Ⅱ 調査結果の概要

1 発育状態

(1) 身長(表1,表2,図1,図2)

① 平成20年度の男子の身長(全国平均値。以下同じ。)は,5歳,6歳,9歳, 11歳,12歳及び14歳で前年度の同年齢より増加している。その他の年齢では,8歳, 10歳,15歳及び17歳で前年度より減少している。

女子の身長は、7歳から9歳で前年度の同年齢より増加している。その他の年齢では、14歳及び16歳で前年度より減少している。

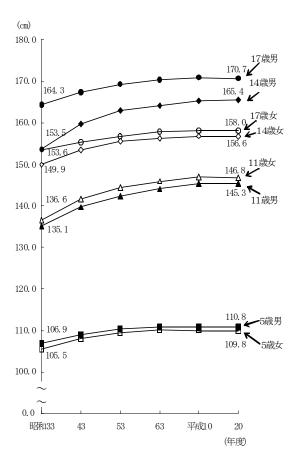
② 平成20年度の身長を親の世代(30年前の昭和53年度の数値。以下同じ。)と比較すると、最も差がある年齢は男子では12歳及び13歳で3.0cm高くなっている。女子では11歳で2.4cm高くなっている。

表 1 年齢別 身長の平均値

						(cm)
	区	分	平成20年度 A	平成19年度	昭和53年度 B(親の世代)	差 A-B
		图 5歳	110. 8	110. 7	110.3	0.5
		6歳	116. 7	116.6	115. 7	1.0
	小	7	122. 5	122. 5	121. 3	1. 2
	学	8	128. 2	128. 3	126. 7	1. 5
	校	9	133. 7	133. 6	131.8	1.9
	1	10	138. 9	139. 0	137. 1	1.8
男		_11	145. 3	145. 1	142. 4	2. 9
	中	12歳	152. 6	152. 5	149.6	3.0
	学	13	159. 8	159.8	156.8	3.0
	校	_14	165. 4	165. 2	163.0	2.4
	高	15 歳	168. 3	168. 5	166, 6	1.7
	等学	16	170. 0	170.0	168. 4	1.6
	校	_17	170. 7	170.8	169. 3	1. 4
	幼稚園	图 5歳	109. 8	109.8	109. 4	0.4
		6歳	115. 8	115.8	114.6	1. 2
	al.	7	121. 7	121.6	120. 4	1.3
	小学	8	127. 5	127. 4	125.8	1. 7
	校	9	133. 6	133. 5	131.6	2.0
	1.	10	140. 3	140. 3	138. 2	2. 1
女		_11	146. 8	146.8	144. 4	2. 4
	中	12歳	152. 1	152. 1	150. 4	1. 7
	学	13	155. 1	155. 1	153.8	1.3
	校	_14	156. 6	156. 7	155. 5	1. 1
	高	15 歳	157. 3	157. 3	156. 1	1. 2
	等学	16	157. 7	157.8	156.5	1.2
	校	_17	158. 0	158. 0	156.6	1.4

(注) 1. 年齢は、各年4月1日現在の満年齢である。以下の各表において同じ。

図1 身長の平均値の推移



^{2.} 下線の部分は、調査実施以来過去最高を示す。なお、平成 19年度については、平成19年度調査時における過去最高を示 す。以下の各表において同じ。

③ 17歳(平成2年度生まれ)の年間発育量をみると、男子では11歳から12歳時に発育量が著しくなっており、11歳時に最大の発育量を示している。

女子では9歳から10歳時に発育量が著しくなっており、9歳時に最大の発育量を示している。最大の発育量を示す年齢は、女子のほうが男子に比べ2歳早くなっている。

また、この発育量を親の世代と比較すると、男子では発育量が最大となる時期は 1歳早い11歳時となっており、5歳、6歳及び8歳から11歳の各歳時で親の世代を 上回っている。

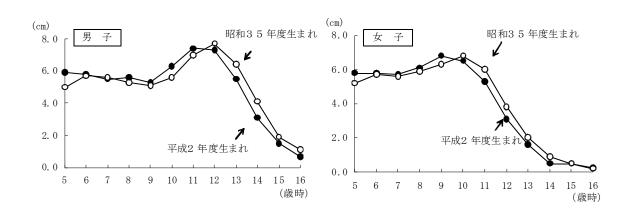
女子については、発育量が最大となる時期は親の世代より1歳早い9歳時となっており、5歳から9歳の各歳時で親の世代を上回っている。

表 2 平成 2 年度生まれと昭和35年度生まれの者の年間発育量の比較(身長)

					(cm)
		男	子	女	子
区	分	平成2年度生まれ (平成20年度17歳)	昭 和 35年 度 生 ま れ (親 の 世 代 の 17歳)	平成2年度生まれ (平成20年度17歳)	昭 和 35年 度 生 ま れ (親 の 世 代 の 17歳)
総多	発 育 量	59.9	60.5	47.9	48.9
幼稚園	5 歳 時	5.9	5.0	5.8	5.2
小学校	6 歳 時 7 8 9 10 11	5.8 5.5 5.6 5.3 6.3 7.4	5.7 5.6 5.3 5.1 5.6 7.0	5.8 5.7 6.1 6.8 6.5 5.3	5.7 5.6 5.9 6.3 6.8 6.0
中学校	12 歳 時 13 14	7.3 5.5 3.1	7.7 6.4 4.1	3 . 1 1 . 6 0 . 5	3.8 2.0 0.9
高 学 校	15 歳 時 16	1.5 0.7	1.9 1.1	0.5 0.2	0.5 0.2

(注) 1. 年間発育量とは、例えば、平成2年度生まれの「5歳時」の年間発育量は、平成9年度調査6歳の者の体位から平成8年度調査5歳の者の体位を引いたものである。以下の表において同じ。 2. 網掛け部分は、最大の年間発育量を示す。以下の表において同じ。

図 2 平成 2 年度生まれと昭和35年度生まれの者の年間発育量の比較(身長)



(2) 体重(表3,表4,図3,図4)

① 平成20年度の男子の体重(全国平均値。以下同じ。)は、9歳、11歳及び14歳で前年度より増加している。その他の年齢では、8歳、10歳、13歳及び15歳から17歳の各年齢で前年度より減少している。

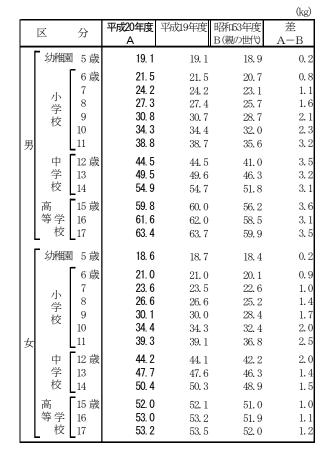
女子の体重は、7歳及び9歳から14歳の各年齢で前年度の同年齢より増加している。その他の年齢では、5歳及び15歳から17歳の各年齢で前年度より減少している。

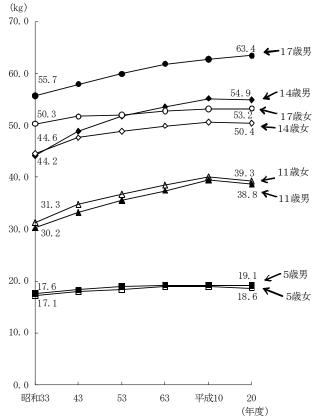
② 平成20年度の体重を親の世代と比較すると、最も差がある年齢は、男子は15歳で 3.6kg 重くなっている。

女子は11歳で、親の世代より2.5kg重くなっている。

表3 年齢別 体重の平均値

図3 体重の平均値の推移





③ 17歳(平成2年度生まれ)の年間発育量をみると、男子では11歳から13歳時に発育量が著しくなっており、11歳時に最大の発育量を示している。

女子では10歳から11歳時に発育量が著しくなっており、10歳時に最大の発育量を 示している。

また、この発育量を親の世代と比較すると、男子では発育量が最大となる時期は、 2歳早い11歳となっており、11歳以下の各歳時及び14歳時で親の世代を上回っている。

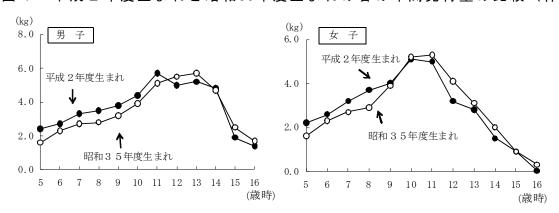
女子については、発育量が最大となる時期は親の世代より1歳早い10歳となって おり、9歳以下の各歳時で上回っている。

表 4 平成 2 年度生まれと昭和35年度生まれの者の年間発育量の比較(体重)

(kg)

					(Kg)
		男	子	女	子
区	分	平成2年度生まれ (平成20年度17歳)	昭和35年度生まれ (親の世代の17歳)	平成2年度生まれ (平成20年度17歳)	昭和35年度生まれ (親の世代の17歳)
総発	善育 量	44. 1	41.7	34. 2	34.3
幼稚園	1 5 歳時	2.4	1.6	2. 2	1.6
小学校	6 歳時 7 8 9 10 11	2. 7 3. 3 3. 5 3. 8 4. 4 5. 7	2. 3 2. 7 2. 8 3. 2 3. 9 5. 1	2. 6 3. 2 3. 7 4. 0 5. 1 5. 0	2. 3 2. 7 2. 9 3. 9 5. 2 5. 3
中学校	12 歳時 13 14	5. 0 5. 2 4. 8	5. 5 5. 7 4. 7	3. 2 2. 8 1. 5	4. 1 3. 1 2. 0
高学	 15 歳時 16	1. 9 1. 4	2.5 1.7	0. 9 0. 0	0. 9 0. 3

図4 平成2年度生まれと昭和35年度生まれの者の年間発育量の比較(体重)



(3) 座高(表5)

① 平成20年度の男子の座高(全国平均値。以下同じ。)は,5歳,6歳,9歳, 11歳,12歳及び14歳で前年度の同年齢より増加している。その他の年齢では8歳, 10歳,16歳及び17歳で前年度より減少している。

女子の座高は、6歳及び17歳で前年度の同年齢より増加しており、17歳では過去 最高となっている。その他の年齢では、13歳で前年度より減少している。

② 平成20年度の座高を親の世代と比較すると、最も差がある年齢は、男子では13歳で、1.7cm高くなっている。

女子では11歳で、親の世代より 1.4cm高くなっている。

表 5 年齢別 座高の平均値

(cm) 平 成 20年 度 平成19年度 昭 和 53年 度 差 区 分 B(親の世代 В 幼稚園 5 歳 62.1 0.4 62.0 61.7 0.2 6 歳 65.064.8 64.8 7 67.7 67.7 67.4 0.3 小 8 70.3 70.4 69.8 0.5 学 9 72.8 72.7 72.0 0.8 校 10 75.0 74.1 0.9 75.1 77.8 男 1.4 _11 77.7 76.4 81.4 中 12 歳 81.3 79.8 1.6 学 1.7 13 85.0 83.3 85.0 校 88.2 1.6 $_{1}4$ 88.0 86.6 90.2 90.2 1.2 15 歳 89.0 学 16 91.2 90.0 1.2 91.3 ·校 L17 91.7 91.8 90.4 1.3 幼稚園 5 歳 61.6 61.6 61.2 0.4 64.6 6 歳 64.5 64.2 0.5 7 67.3 67.3 66.8 小 8 70.0 70.0 0.7 69.3 学 9 $7\,2\,.\,\,8$ 1.0 72.8 71.8 校 10 76.0 76.0 1.1 74.9 女 1 1 79.3 79.3 77.9 1.4 中学 12 82.2 0.9 歳 82.2 81.3 83.8 13 83.9 0.6 83.2 校 14 84.9 84.9 84.2 0.7 15 歳 85.4 0.5 85.4 84.9 等 学 $8\,5\,.\,\,6$ 0.6 16 85.6 85.0 校 85.7 84.9 0.9 85.8

2 健康状態

(1) 疾病・異常の被患率等別状況 (表6)

疾病・異常を被患率等別にみると、いずれの学校段階においても「むし歯(う 歯)」が最も高く、次いで「裸眼視力 1.0未満の者」の順となっている。

表 6 疾病・異常の被患率等

区	分	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校
00/0	以上				
80%以上~					
	~ 80				
60 ~	~ 70	4.) IE (E IE)	むし歯(う歯)	4.1 IE (5 IE)	むし歯(う歯)
50 ~	~ 60	むし歯(う歯)		むし歯(う歯) 裸眼視力1.0未満の者	裸眼視力1.0未満の者
40 ~					
	~ 40				
	~ 30 ~ 20	裸眼視力1.0未満の者	裸眼視力1.0未満の者	鼻・副鼻腔疾患	
10 ~			鼻・副鼻腔疾患	昇 即 昇	鼻・副鼻腔疾患
	8 ~10			+	J. 777,420.00
	6 ~ 8				歯垢の状態 歯肉の状態
	4 ~ 6		耳疾患 眼の疾病・異常 歯列・咬合	歯肉の状態 歯垢の状態 歯列・咬合 眼の疾病・異常	歯列・咬合
1 ~ 10	2 ~ 4	鼻・副鼻腔疾患, アトピー性皮膚炎 歯列・咬合 耳疾患 ぜん息	ぜん息 アトピー性皮膚炎 歯垢の状態 心電図異常 その他の歯・口腔の疾病・ 異常 歯肉の状態	耳疾患 心電図異常 ぜん息 アトピー性皮膚炎 蛋白検出の者	眼の疾病・異常 心電図異常 蛋白検出の者 アトピー性皮膚炎 耳疾患
	1 ~ 2	眼の疾病・異常 口腔咽喉頭疾患・異常 その他の皮膚疾患 その他の歯・口腔の疾病・ 異常	栄養状態 口腔咽喉頭疾患・異常 難聴	栄養状態 その他の歯・口腔の疾病・ 異常 口腔咽喉頭疾患・異常	ぜん息 栄養状態
	0.5 ~ 1	歯垢の状態 言語障害	心臓の疾病・異常 蛋白検出の者	せき柱・胸郭 難聴 心臓の疾病・異常 顎関節	心臓の疾病・異常 難聴 顎関節 口腔咽喉頭疾患・異常 せき柱・胸郭
0.1 ~ 1	0.1 ~ 0.5	蛋白検出の者 心臓の疾病・異常 栄養状態 歯肉の状態 せき柱・胸郭 寄生虫卵保有者	その他の皮膚疾患 寄生虫卵保有者 せき柱・胸郭 言語障害 腎臓疾患	腎臓疾患 その他の皮膚疾患 尿糖検出の者	その他の歯・口腔の疾病・ 異常 その他の皮膚疾患 尿糖検出の者 腎臓疾患
0.1%	未満	顎関節 腎臓疾患	顎関節 尿糖検出の者 結核	言語障害 結核	結核 言語障害

- (注) 1. 「口腔咽頭疾病・異常」とは、アデノイド、へんとう肥大、咽頭炎、喉頭炎、へんとう炎、音声言語異常のある者等である。 2. 「歯・口腔のその他の疾病・異常」とは、口角炎、口唇炎、口内炎、唇裂、口蓋裂、舌小帯異常、だ石等のある者等である。 3. 「心電図異常」とは、心電図検査の結果、異常と判定された者である。

 - 4. 「その他の皮膚疾患」とは、伝染性皮膚疾患、毛髪疾患等、アトピー性皮膚炎以外の皮膚疾患と判定された者である。

(2) 主な疾病・異常等の推移

疾病・異常等のうち主なものについて、その推移をみると表7のとおりである。

表 7 主な疾病・異常等の推移総括表

(0/)

									(%)
	裸	耳	鼻	П	む	心	蛋	寄	ぜ
区 分	眼視力1.未満の者	疾	・ 副 鼻 腔 疾 患	腔咽喉頭疾患・異常	し歯(う歯)	電図異常	白検出の者	生虫卵保有者	ん息
対 新 報 【 平成10年度 16 17 18 19 20	25. 8 20. 8 20. 4 24. 1 26. 2 28. 9	1. 5 1. 8 2. 1 2. 9 2. 6 2 . 8	2. 9 2. 7 3. 2 3. 4 3. 7 3. 8	3. 5 2. 3 2. 0 2. 0 2. 4 1. 7	67.7 56.9 54.4 55.2 53.7 50.3		0. 6 0. 6 0. 6 0. 5 0. 7 0. 5	1. 0 0. 3 0. 2 0. 2 0. 2 0. 2	1. 3 1. 3 1. 6 2. 4 2. 2 2. 7
小学 学 校 20 平成10年度 16 17 18 19 20	26. 3 25. 6 26. 5 28. 4 28. 1 29. 9	3. 7 4. 3 4. 5 4. 9 5. 1 5. 2	10. 2 10. 4 11. 2 11. 9 12. 0 11. 9	2. 2 1. 9 1. 9 1. 9 1. 8 1. 8	82.1 70.4 68.2 67.8 65.5 63.8	2. 1 2. 5 2. 4 2. 3 2. 5 2 . 7	0. 8 0. 6 0. 6 0. 7 0. 7 0. 7	2. 0 0. 7 0. 5 0. 5 0. 4 0 . 3	2. 3 3. 1 3. 3 3. 7 3. 9 3. 9
中 中 学 校 ¹⁶ 17 18 19 20	50. 3 47. 7 47. 8 50. 1 51. 2 52. 6	2. 1 2. 7 2. 8 3. 1 3. 3 3. 6	8. 4 9. 3 10. 6 10. 7 11. 1 10. 8	1. 1 1. 1 1. 2 1. 1 1. 0 1. 1	81.9 64.6 62.7 59.7 58.1 56.0	2.8 3.3 3.2 3.3 3.2 3.5	2. 3 2. 0 2. 1 2. 3 2. 4 2. 5		1. 6 2. 4 2. 7 3. 0 3. 1 3. 0
高 等 学 校 平 20	62. 5 59. 3 58. 4 58. 7 55. 4 58. 0	0.8 1.3 1.3 1.7 1.7 2.0	5. 8 6. 8 8. 1 8. 2 8. 4 8. 8	0. 7 0. 7 0. 6 0. 7 0. 6 0. 6	88. 2 76. 0 72. 8 70. 1 68. 5 65. 5	3.0 3.3 3.2 3.5 3.2 3.1	2. 0 1. 9 1. 8 2. 4 2. 5 2. 8		1. 1 1. 5 1. 7 1. 7 1. 8 1. 8

⁽注) 1. 小数点以下第2位を四捨五入している。以下の各表において同じ。

^{2.} 心電図異常については、6歳、12歳、15歳のみ実施している。3. 寄生虫卵保有者については、5歳から8歳のみ実施している。

○ 「裸眼視力 1.0未満」 (表 8 , 図 5)

- ① 平成20年度の「裸眼視力1.0未満の者」の割合は、幼稚園28.9%、小学校29.9%、中学校52.6%、高等学校58.0%となっており、前年度と比べるとすべての学校段階で上昇している。
- ② 年齢別(図5)にみると、「0.3未満の者」の占める割合は年齢が進むにつれて高くなり、「裸眼視力1.0未満の者」全体に占める割合も高くなっている。

							(%)
	区 分	平成10	1 6	1 7	1 8	1 9	2 0
幼稚園	計	25.8	20.8	2 0 . 4	24.1	26.2	28.9
	1.0未満0.7以上	18.2	14.6	1 5 . 2	18.0	18.9	22.0
	0.7未満0.3以上	7.2	5.6	4 . 7	5.6	6.8	6.1
	0.3未満	0.5	0.6	0 . 5	0.5	0.5	0.8
小学校	計	26.3	25.6	26.5	28.4	28.1	29.9
	1.0未満0.7以上	10.5	10.2	10.4	10.4	10.6	11.2
	0.7未満0.3以上	9.9	9.9	10.3	11.2	11.0	11.6
	0.3未満	5.9	5.5	5.8	6.7	6.5	7.1
中学校	計	50.3	47.7	47.8	50.1	5 1 . 2	5 2 . 6
	1.0未満0.7以上	11.6	11.8	11.6	11.9	1 3 . 3	1 2 . 4
	0.7未満0.3以上	16.7	16.6	16.5	17.8	1 7 . 6	1 7 . 8
	0.3未満	22.1	19.3	19.7	20.4	2 0 . 3	2 2 . 4
高等学校	計	62.5	59.3	58.4	58.7	5 5 . 4	58.0
	1.0未満0.7以上	11.7	12.2	11.1	14.3	1 2 . 4	12.6
	0.7未満0.3以上	17.0	16.7	16.0	17.6	1 6 . 9	17.1
	0.3未満	33.8	30.5	31.3	26.8	2 6 . 1	28.4

表8 裸眼視力1.0未満の者の推移

(注) 四捨五入しているため計と内訳が一致しない場合がある。 以下の各表において同じ。

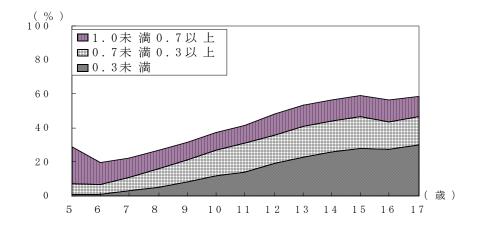


図5 年齢別 裸眼視力1.0未満の者の割合

〇 「鼻・副鼻腔疾患」 (表7)

平成20年度の「鼻・副鼻腔疾患」(蓄のう症,アレルギー性鼻炎等)の者の割合は,幼稚園3.8%,小学校11.9%,中学校10.8%,高等学校8.8%となっており,幼稚園,高等学校では前年度より上昇しており,小学校,中学校では前年度より低下している。

〇 「むし歯(う歯)」(表9,図6)

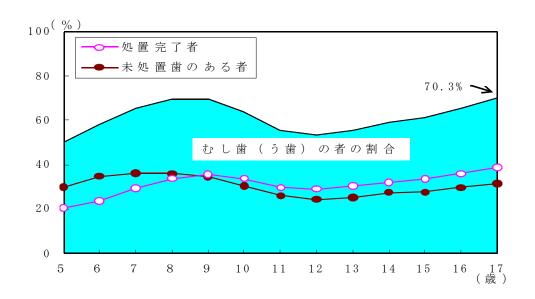
- ① 平成20年度の「むし歯」の者の割合(処置完了者を含む。以下同じ。)は、幼稚園50.3%、小学校63.8%、中学校56.0%、高等学校65.5%となっており、各学校段階で前年度より低下している。
- ② 「むし歯」の者の割合の推移をみると、30年前(昭和53年度)には、幼稚園を除く学校段階で90%を超えていたが、昭和50年代半ば以降は低下傾向にある。
- ③ 「むし歯」の者の割合を年齢別(図 6) にみると、17歳が70.3%と最も高くなっている。

また,処置完了者の割合は,9歳以降未処置歯のある者の割合を上回っている。

(%) 平成10 区 分 昭和53 63 16 17 18 19 20 67.7 54.4 53.7 50.3 幼 計 87.5 81.2 56.9 55.2 処 置 完 了 者 10.4 26.8 25.7 23.0 21.3 21.7 20.7 20.3 未処置歯のある者 77.2 29.9 袁 42.0 33.9 33.1 33.5 33.0 54.5計 94.2 90.1 82.1 70.4 67.8 63.8 小 68.2 65.5 学 置 完 了 者 20.2 34.7 40.1 33.7 32.8 32.9 31.2 30.9 未処置歯のある者 34.3 32.9 校 74.0 55.3 36.7 35.4 34.9 42.0 計 93.9 90.5 81.9 64.6 59.7 56.0 62.7 58.1 学 処 置 完 了 者 33.2 41.5 45.8 35.8 34.7 31.9 31.0 30.4 未処置歯のある者 校 60.7 28.0 27.7 27.1 25.6 49.0 36. 1 28.8 65.5 高 計 95.1 94.5 88.2 76.0 72.8 70.1 68.5 等学 処 置 完 了 者 31.1 45.3 50.0 43.7 42.5 39.4 38.2 36.0 未処置歯のある者 校 64.0 49.2 38.2 32.2 30.2 30.6 30.3 29.5

表9 むし歯(う歯)の者の割合の推移

図6 年齢別 むし歯(う歯)の者の割合等



〇 「12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)等数」(表10,図7)

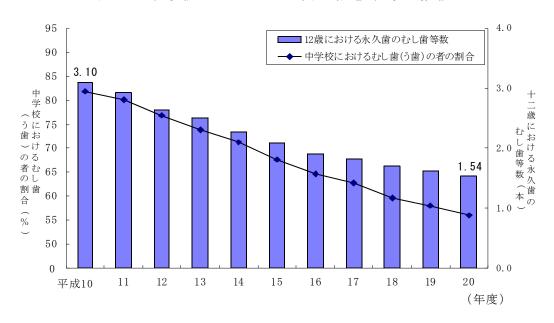
12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯等(喪失歯及びむし歯)数をみると、「喪失歯数」はほとんど変化がないが、「むし歯数」は1.5本となっており、昭和59年に調査を開始して以降、減少傾向にある。

また、10年前の平成10年度と比較すると1.6本減少している。

表10 12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)等数

(本) 平成10 20 区 分 16 17 18 19 計 3.10 1.91 1.82 1.71 1.63 1.54 喪失歯数 0.02 0.04 0.03 0.03 0.03 0.03 3.06 1.79 1.68 1.60 1.51 計 1.88 むし歯 処 置 歯 2.25 1.25 1.01 0.96 1.08 1.19 (う歯) 未処置歯数 0.81 0.62 0.60 0.60 0.59 0.55

図7 中学校におけるむし歯の被患率等の推移



〇 「心電図異常」(表7):6歳,12歳及び15歳時のみ

平成20年度の「心電図異常」の割合は、小学校で2.7%、中学校で3.5%、高等学校で3.1%となっており、前年度と比べると小学校及び中学校では上昇しており、高等学校では低下している。

〇 「寄生虫卵保有者」(表7):5歳から8歳時のみ

平成20年度の「寄生虫卵保有者」の割合は、幼稚園で0.1%、小学校で0.3%となっており、この10年間は低下傾向にある。

〇 「ぜん息」(表7, 図8, 図9)

① 平成20年度の「ぜん息」の者の割合は、幼稚園2.7%、小学校3.9%、中学校3.0%、 高等学校1.8%となっており、前年度と比べると、幼稚園で上昇している。

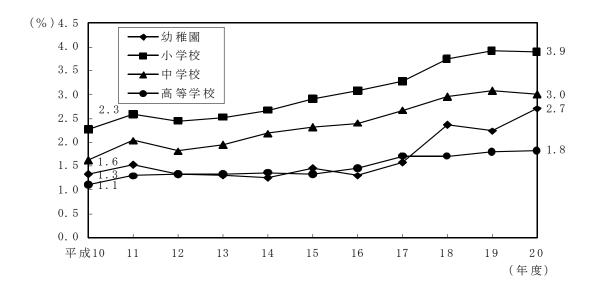


図8 学校種別 ぜん息の者の推移

② 年齢別(図9)にみると、6歳から12歳の各年齢で3%を超えており、6歳が 4.2%と最も高くなっている。

なお, 6歳以降は年齢が進むにつれて低くなる傾向にある。

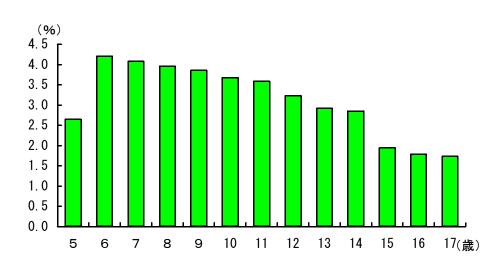


図9 年齢別 ぜん息の者の割合

3 肥満傾向児及び痩身傾向児の出現率 (表11, 図10)

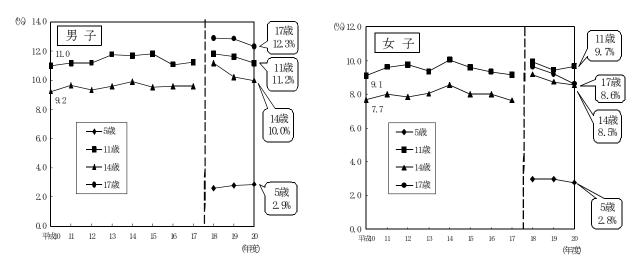
肥満傾向児の出現率は、男子では9歳から17歳で10%を超えており、15歳が13.5%と 最も高くなっている。女子では12歳が9.8%で最も高くなっている。

痩身傾向児の出現率は,男子では9歳から17歳で1%を超えており,11歳が2.8%と最も高くなっている。女子では8歳から17歳で1%を超えており,12歳が3.9%と最も高くなっている。

					(%)
区	分	男	1 7	<i>\$</i>	ζ
),	肥満傾向児	痩身傾向児	肥満傾向児	痩身傾向児
幼稚園	5 歳	2.9	0.4	2.8	0.5
	6 歳	4.5	0.5	4.6	0.5
.1.	7	6.2	0.4	5.9	0.6
小学校	8	8.0	0.8	7.2	1.0
子 校	9	10.4	1.3	7.9	1.5
	10	11.3	2.4	9.4	2.4
	11	11.2	2.8	9.7	2.7
中	12 歳	12.0	2.3	9.8	3.9
中学校	13	10.3	1.7	9.1	3.4
校	14	10.0	1.8	8.5	2.7
高等 学	15 歳	13.5	2.2	9.6	2.5
	16	11.9	1.8	8.4	2.1
校	17	12.3	2.0	8.6	1.7

表11 年齢別 肥満傾向児及び痩身傾向児の出現率





- (注) 1 平成18年度から肥満傾向児の算出方法を変更しているため、平成17年度までの数値と単純な比較はできない。
 - 2 5歳及び17歳は平成18年度から調査している。

肥満・痩身傾向児については、平成17年度まで、性別・年齢別に身長別平均体重を求め、その平均体重の120%以上の体重の者を肥満傾向児、80%以下の者を痩身傾向児としていたが、18年度から、性別、年齢別、身長別標準体重から肥満度を算出し、肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、-20%以下の者を痩身傾向児としている。

肥満度の求め方は以下のとおりである。

肥満度(過体重度)

= [実測体重(kg) -身長別標準体重(kg)]/身長別標準体重(kg)×100(%)

% 身長別標準体重 (kg) = a \times 実測身長 (cm) - b

係数		男		女
年齢	а	b	a	b
5	0.386	23. 699	0.377	22. 750
6	0.461	32. 382	0.458	32. 079
7	0.513	38. 878	0.508	38. 367
8	0.592	48. 804	0.561	45. 006
9	0.687	61. 390	0.652	56. 992
10	0.752	70. 461	0.730	68. 091
11	0.782	75. 106	0.803	78. 846
12	0.783	75. 642	0.796	76. 934
13	0.815	81. 348	0.655	54. 234
14	0.832	83. 695	0.594	43. 264
15	0. 766	70. 989	0.560	37. 002
16	0.656	51.822	0.578	39. 057
17	0.672	53. 642	0. 598	42. 339

出典:財団法人日本学校保健会『児童生徒の健康診断マニュアル(改訂版)』平成18年